

2026年6月15日

各位

会社名 大友ロジスティクスサービス株式会社
(コード番号 9149 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 松村 豊人
問い合わせ先 執行役員経営企画部部长 伊東 雄介
電話番号 03-5245-3001
URL <https://www.otomo-logi.co.jp>

TOKYO PRO Market への上場目的の開示に関するお知らせ

当社は、東京証券取引所の開示要請に基づき TOKYO PRO Market への上場目的について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 上場の目的

当社は、2023年1月に TOKYO PRO Market へ上場いたしました。「ものづくりを支える物流会社」として当社が業容拡大の為に、上場において掲げてきた主な目的は、以下のとおりです。

(1) 収益基盤の拡充

当社は、知名度及び信用力の向上を通じて、取引先、金融機関、株主、投資家その他のステークホルダーからの信頼を高め、収益基盤の拡充と継続的かつ安定的な企業成長を目的としております。

(2) 人材の確保

当社は、成長性及び知名度の向上を通じて、採用チャネルの増加、最適化及び従業員エンゲージメントの向上を図り、人材不足に対応することを目的としております。

(3) 経営管理体制の強化

当社は、上場会社として経営管理体制を整備し、構築することで、継続的な企業価値の向上と安定した経営に取り組むこと及び的確な経営判断の実施を目的としております。

2. 上場後の経過及び効果

当社は、TOKYO PRO Market 上場後、上記の目的に沿って、様々な取り組みを進めて以下の通り効果を上げてまいりました。

(1) 収益基盤の拡充

当社の売上高の推移は、上場前である 2022 年 10 月期の 22,024 百万円から 2023 年 24,594 百万円、2024 年 26,097 百万円、2025 年 28,141 百万円と上場後は毎年度で増収となりました。

増収要因は、営業促進及び輸送拠点の増設によるネットワーク拡充によるものです。具体的には上場後の 2023 年 1 月～2025 年 10 月期までに、つくば営業所の開設、神戸西倉庫、ひたちなか佐和倉庫の増床及び、相模原営業所の賃貸倉庫の増床を含め、全国 22 件の営業所及び倉庫の開設、増床による設備投資を実施し、ビジネスモデルの強化を図りました。これにより得意先に対して、運送事業では拡大したネットワークを活かした物流リードタイムの最適化、物流コストの低減等を提案し、一方で商品管理事業では増床した倉庫での寄託作業の提案を行い、上場以降、増収が継続しております。

(2) 人材確保

当社の従業員数は、上場前である 2022 年 10 月期の 1,832 人から 2025 年 10 月期には 2,078 人まで増えております。知名度を活かした採用ブランディングの推進と採用チャネルの最適化を実施し採用数を上げた事に加え、管理者セミナー等を実施し人材マネジメントの強化を図った事が人材確保に繋がりました。

(3) 経営管理体制の強化

当社は、上場後に常勤取締役 2 名、社外取締役 1 名、常勤監査役 1 名、社外監査役 2 名の役員体制へ移行し、経営管理体制及び経営基盤の強化を図り、特定の人物または役職に依存しない経営判断を行っております。

また、内部監査室の設立により上場後は内部統制の強化と円滑な業務改善が可能となりました。

3. 今後の活動方針

当社は、今後とも更なる業容拡大に向けて、以下の取り組みを継続してまいります。

(1) 収益基盤の拡充

当社は、2025 年 12 月 19 日付開示の「中期経営計画」の通り、2026 年 10 月期には売上高で 30,031 百万円、営業利益で 1,748 百万円、更に 2029 年には売上高で 35,097 百万円、営業利益で 3,089 百万円を実現させるため、事業・財務・非財務の 3 分野の役割を明確化し、目的意識の強化を図り、更なる収益基盤の拡充と継続的かつ安定的な企業成長を目指してまいります。

具体的には、事業分野では従来通り成長産業への営業拡大を積極的に図るとともに、新たな取り組みとして当社ビジネスモデルの専門領域外（雑貨、食品等）への営業を実施してまいります。また生産性向上のため、運送事業では幹線便の積載率 80%以上、商品管理事業では倉庫満床率 95%以上を K P I に設定し、中期計画達成に向けて取り組んでまいります。財務分野では売上高純利益率、総資産回転率等の改善を実施し、R O E 目標値 13%を目指してまいります。非財務部門では人材の確保及びサステナブル経営の一環としてスコップ 1・2・3 を対象に、2030 年度までに G H G 排出量を 2024 年度比で 20%削減することを目標として S D G s への取り組みを進めてまいります。

(2) 人材の確保

当社は、今後も人材不足に対応するために人的資本への投資を行い、人員拡充と更なる従業員エンゲージメントの向上を図り、課題となる採用、定着、教育、省人化、働き方に対してそれぞれ取り組みを実施し、中長期の成長を目指します。

(3) 経営管理体制の強化

当社は、今後も現在の経営管理体制を基盤とし、適時的確な経営判断の実施と共に、経済状況や法令遵守の変化、金利上昇等の様々な事業リスクに適切に対応していくよう取り組んでまいります。

以上